



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 (コード番号: 4756 東証第一部)
(URL <http://www.ccc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 増田 宗昭 TEL: (03) 5424-1381
責任者役職・氏名 常務取締役 谷田 昌広

1 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 添付資料 17 ページの「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券」及び 24 ページの (会計処理の方法の変更) 並びに 31 ページの (セグメント情報) の脚注 4 事業区分の変更で会計処理の方法の変更について詳述。
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 32 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 13 社 (除外) 1 社

2 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (記載金額は、百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 3 四半期	161,310	(11.3)	10,033	(72.3)	10,295	(82.5)	△9,429	(—)
17 年 3 月期第 3 四半期	144,902	(39.8)	5,824	(50.7)	5,641	(58.7)	1,588	(9.0)
(参考) 17 年 3 月期	191,531	(34.6)	8,075	(41.3)	7,775	(46.3)	△3,900	(—)

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	△183	09	—	—
17 年 3 月期第 3 四半期	31	97	31	31
(参考) 17 年 3 月期	△79	03	—	—

(注) ① 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期 (前期) 比増減率であります。

③ 18 年 3 月期第 3 四半期及び 17 年 3 月期における潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益は、四半期 (当期) 純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	110,527	18,384	16.6	336	38
17 年 3 月期第 3 四半期	91,971	20,759	22.6	414	04
(参考) 17 年 3 月期	82,239	16,049	19.5	317	43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末 (期末) 残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期第 3 四半期	6,057	△21,628	18,389	9,580
17 年 3 月期第 3 四半期	△1,724	△5,840	9,888	8,427
(参考) 17 年 3 月期	2,745	△7,979	6,975	7,846

経営成績（連結）の進捗に関する定性的情報等

当第3四半期における当社グループを取り巻く環境は、堅調なDVDレンタル需要が、エンターテインメントコンテンツの消費を下支えし、順調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、Webサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略《クリック&モルタル》の活用と、DVD、ビデオ、CD、書籍、ゲーム等あらゆるパッケージソフトをカバーする店舗コンセプトであるマルチパッケージストア（MPS）の展開を一層促進することにより業績の伸長を図るとともに、新たに策定した当連結会計年度の重点実施項目である①事業領域の再定義、②各事業領域におけるNo.1化、③事業領域拡大に対応する財務戦略、④知的資本の強化に取り組み、将来の収益拡大に向けた経営基盤の一層の強化充実を推進しております。これらの施策により、当社グループの当第3四半期の業績は、売上高及び営業利益、経常利益はいずれも前年を大きく上回る結果となりましたが、株式会社アイ・エム・ジェイ及び株式会社デジタルスケープ等の株式取得による連結調整勘定の償却により、第3四半期純損失を計上する結果となりました。

《連結》	売上高	1,613億10百万円（前年同期比 11.3%増）
	営業利益	100億33百万円（前年同期比 72.3%増）
	経常利益	102億95百万円（前年同期比 82.5%増）
	第3四半期純損失	94億29百万円（前年同期比 110億18百万円利益減）

（売上高 増加要因）

「TSUTAYA」店舗の出店増（前年同期比45店舗増）及び既存店レンタル売上の好調による当社のフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増加、日本ソフトサービス㈱（DVD、ビデオ、CD、ゲームソフトの卸会社）、㈱レントラックジャパン（PPTシステムを使ったレンタルショップ向けのDVDソフト及びビデオソフト等の流通サービス事業の運営会社）及び㈱ツタヤオンライン（Webサイト及びモバイルを利用した会員向け情報提供会社）の増収、さらに㈱TSUTAYA STORES 東京及び㈱TSUTAYA STORES 大阪等の直営店舗運営会社が増収となったことが主な要因であります。

（営業利益、経常利益、当期純利益 増減要因）

営業利益は、既存店レンタル売上の好調による当社のフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増益、商品事業及び直営事業における損益の改善等により前年同期に比べ72.3%増加しました。

経常利益は、上記営業利益の増益要因により前期比82.5%増の大幅増益となりました。

また、株式会社アイ・エム・ジェイ及び株式会社デジタルスケープ等の株式取得による連結調整勘定の償却により、第3四半期純損失は、94億29百万円となりました。

事業別セグメントについては、第1四半期より従来の4セグメントを6セグメントに変更しております。

これは、関連会社の事業再編及び連結会計システムでのデータ整理等が可能になったことに伴い事業区分を見直した結果、従来のフランチャイズ関連事業を細分化しフランチャイズ事業及び商品事業並びにカード関連事業に区分し、コンテンツ関連事業のうちDVD等の制作・販売卸売業について商品事業に含め、その他についてはその他として表示することにしたものであります。

新たな事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【フランチャイズ事業】

当第3四半期までの既存店売上高前年比は、レンタル105%（うちDVDレンタル163%）、CD・DVD販売97%（うちDVD販売96%）、書籍・雑誌販売101%、ゲーム販売89%、全体では101%となり、DVDレンタルが好調を維持したこと等により、堅調に推移いたしました。

一方、当第3四半期までの総末端売上高前年比については、レンタル107%（うちDVDレンタル166%）、CD・DVD販売102%（うちDVD販売101%）、書籍・雑誌販売112%、ゲーム販売93%、リサイクル販売122%、全体では106%となり、特にレンタルと書籍・雑誌販売が好調であります。

また、「TSUTAYA」店舗の平成17年12月末の稼働店舗数は1,204店（前年同期比45店舗増）、登録会員数は平成16年4月よりスタートしたカード共通化により複数枚のカード保有者が順次減少しておりますが、それを上回る会員増により1,888万人（前年同期比32万人増）となりました。

既存店売上高、総末端売上高がいずれも前年同期を上回ったことにより、当社のロイヤリティ収入、代行手数料収入が増加しており、売上高は192億89百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は51億5百万円（前年同期比37.6%増）となり、堅調に推移しました。

■ 既存店売上高前年比

（単位：％）

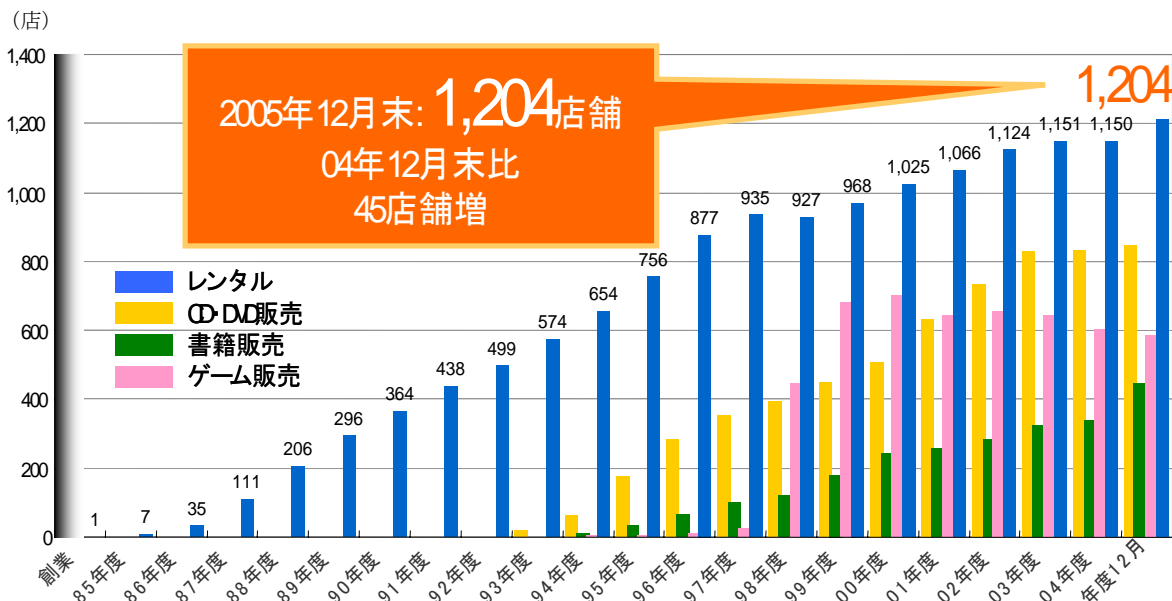
	4月	5月	6月	1Q計	7月	8月	9月	2Q計	10月	11月	12月	3Q計	累計
レンタル	110	103	102	105	107	102	107	106	104	106	103	104	105
内DVD	194	174	170	179	171	162	164	165	156	153	140	149	163
CD・DVD販売	80	84	115	92	105	93	98	99	100	112	90	99	97
内DVD	101	87	96	95	104	95	86	95	76	133	92	97	96
書籍・雑誌販売	99	98	100	99	104	103	94	100	104	101	104	103	101
ゲーム販売	97	70	86	84	130	112	94	112	98	56	86	78	89
合計	99	96	105	100	107	101	102	103	103	103	97	101	101

■ 総末端売上高前年比

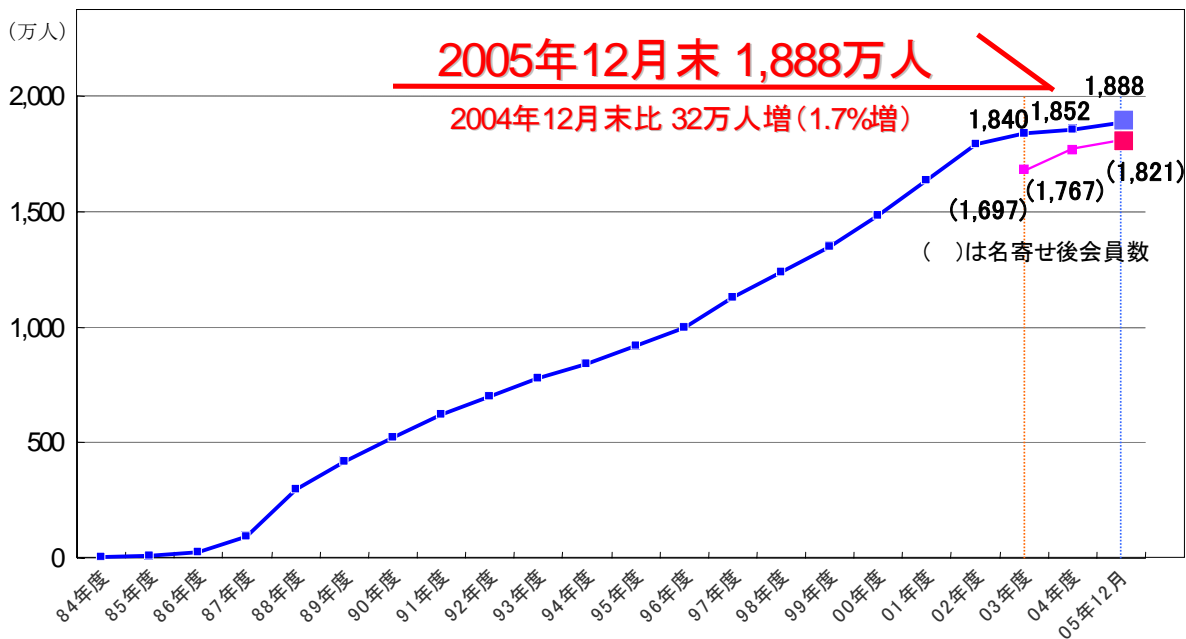
（単位：％）

	4月	5月	6月	1Q計	7月	8月	9月	2Q計	10月	11月	12月	3Q計	累計
レンタル	112	104	104	106	109	104	109	107	107	108	106	107	107
内DVD	197	176	173	181	174	164	167	168	159	157	145	153	166
CD・DVD販売	83	87	120	96	110	96	102	103	105	119	100	107	102
内DVD	105	90	100	98	109	99	90	99	80	140	100	104	101
書籍・雑誌販売	104	103	105	104	108	107	99	104	127	127	131	128	112
ゲーム販売	98	71	88	85	134	116	98	116	103	59	91	83	93
リサイクル販売	122	116	121	120	127	124	129	126	127	122	116	121	122
合計	101	98	108	102	110	103	105	106	110	110	106	109	106

■ 店舗数推移



■ 会員数推移



【商品事業】

DVDを中心とした好調なレンタル売上を背景に商品出荷が堅調に推移したこと、及び前期に自社開発コンテンツ事業を撤退・清算したことで不採算事業を解消した結果、売上高は848億28百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益44億円（前年同期比39.0%増）と大幅に増加しました。

【直営事業】

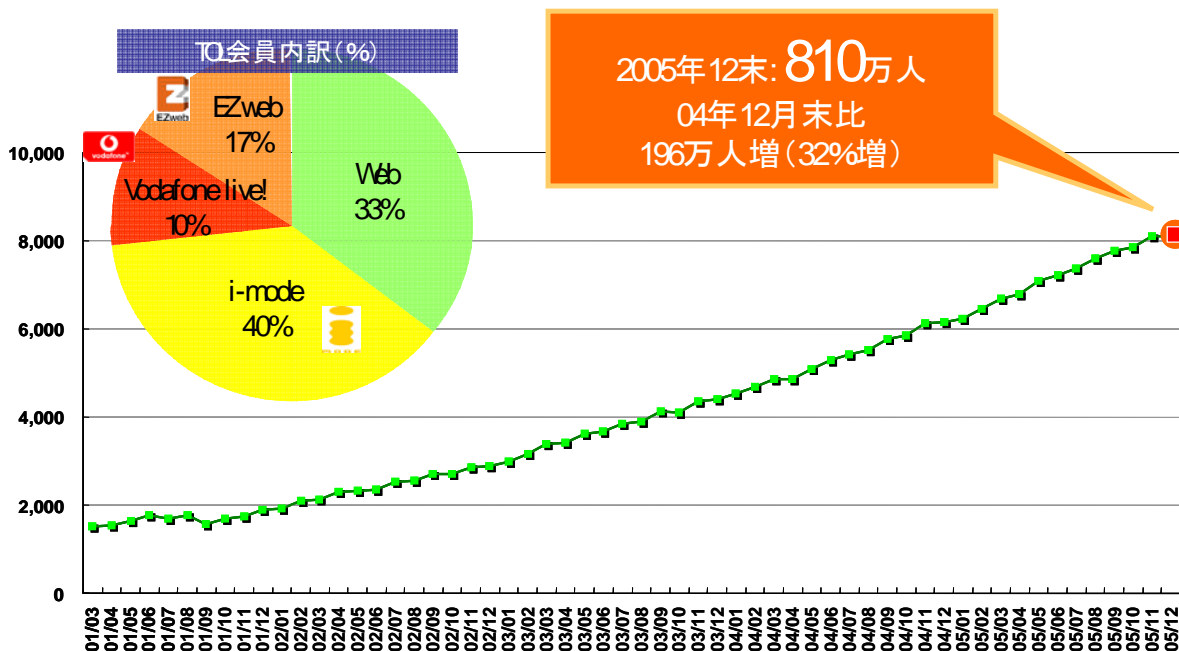
総末端売上高が好調に推移したことで売上高は453億61百万円（前年同期比20.8%増）となりました。また、平成17年4月に直営子会社を統合し、同事業運営の効率化を図ったほか、前期までに不採算店舗の閉鎖を実施したこと、前期の会計処理方法の変更により、今期は連結調整勘定等の償却費負担が無くなったこと等により、営業損失額が縮小し、7億80百万円（前年同期比12億10百万円損失減少）の営業損失となりました。

【インターネット関連事業】

「TSUTAYA」会員のオンライン化促進及びコンテンツの充実を引き続き推進した結果、ツタヤオンラインの登録会員数は、平成 17 年 12 月末現在 810 万人（前年同期比 196 万人増）と着実に増加しております。

有料サービス登録数の増加及び Web、モバイルでの通信販売の売上が増加したことにより、売上高は 69 億 7 百万円（前年同期比 32.5%増）、営業利益は 6 億 2 百万円（前年同期比 111.9%増）となりました。

■ TSUTAYA online 会員数推移



【カード関連事業】

平成 17 年 4 月に①データベースマーケティング事業の立上げ、②カード事業の拡大、③ポイント事業の本格的収益事業化、④本格的プロモーション事業の拡大を効果的に推進することを目的とし(株)Tカード&マーケティング（(株)Tカードが(株)シー・シー・シーメディアを吸収合併し商号変更）を設立しました。

また、平成 15 年 10 月に開始した「Tポイントアライアンス」の提携先を当初 2 社から 18 社に拡大し、一層の利便性向上に努め、Wカード（クレジット機能付会員証）の発行を促進した結果、有効会員数が 309 万人（前年同期比 105 万人増）と大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は 37 億 54 百万円（前年同期比 8.3%増）、営業利益 6 億 7 百万円（前年同期比 79.3%増）となりました。

【その他】

従来のコンテンツ関連事業に区分していた事業の一部等を、その他として区分表示しております。売上高は 11 億 68 百万円（前年同期比 16.4%増）、営業利益 4 百万円（前年同期比 43 百万円利益増加）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループは、①TSUTAYA、②TSUTAYA online、③Tカードをプラットフォームと定義し、それぞれの成長、基盤拡充に取り組み、業績向上に努める所存であります。

なお、現在までの具体的な進捗状況は以下のとおりであります。

当期は「TSUTAYA」店舗を 100 店舗出店、50 店舗閉店（純増 50 店舗）を計画しております。当第 3 四半期までに「TSUTAYA」店舗を 72 店出店しました。出店店舗の平均売場面積は 288 坪（前会計年度平均売場面積 274 坪）と大型化を進めております。既存店売上高前年比は、CD・DVD 販売、ゲーム販売が新発売タイトルによる影響を受け、前年同期水準を下回って推移しましたが、レンタル 105%と好調に推移した結果、全体では 101%となりました。

ツタヤオンラインの登録会員数を 835 万人と計画しておりますが、平成 17 年 12 月末日現在既に 810 万人（前年同期比 195 万人増）と計画を上回る水準にあります。

またWカード（クレジット機能付会員証）の有効会員数を 350 万人と計画しておりますが、平成 17 年 12 月末日現在 309 万人（前年同期比 105 万人増）と順調であります。

当期の業績予想につきましては、TSUTAYA における既存店レンタル売上の好調に伴うフランチャイズ事業収入（ロイヤリティ収入、代行手数料など）の増加、商物流子会社の売上の増加等により、TSUTAYA 事業は好調に推移しております。

当企業グループの圧倒的な競争優位性を確保するため、平成 17 年 11 月 22 日に(株)アイ・エム・ジェイ及び(株)デジタルスケープ等の株式取得による子会社化を実施いたしました。また、①会社分割による持株会社制への移行、②(株)レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換が、平成 18 年 1 月 20 日開催の臨時株主総会にて承認されました。

上記要因により、平成 17 年 11 月 8 日付で、連結業績予想の修正を以下のとおり発表しております。

（単位：百万円）

		売上高	経常利益	当期純利益	配当（円）
連結	通 期	220,000	13,800	△31,500	—
個別	通 期	29,500	5,800	3,500	12.00（期末6.00）

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当企業グループで判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は185億55百万円増加し、株主資本は23億75百万円減少し、株主資本比率は2.9%低下しました。

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ28億17百万円増加し、95億80百万円となりました。

これは、当第3四半期において、新たに連結子会社が32社増加したことにより、現金及び現金同等物が43億円増加いたしました。ポイント事業における「ポイント預り預金」を現金及び現金同等物に含めない会計処理の方法の変更を行ったことにより、当該預り預金の期首残高を「資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少高」として除外したことにより、10億82百万円減少したことによりです。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動による資金の増加は、60億57百万円（前年同期比77億81百万円資金増）となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純損失が45億27百万円計上されましたが、新たに取得した連結子会社の連結調整勘定の一括償却が148億9百万円行われたこと及び、ウィンターキャンペーンに備えてたな卸資産が55億13百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、216億28百万円（前年同期比157億87百万円資金減）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が136億23百万円発生したことに加え、投資有価証券の取得により35億64百万円の資金支出があったことや、固定資産や投資その他の資産の取得が発生したこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、183億89百万円（前年同期比85億円資金増）となりました。これは主に、長期借入金の返済が長期借入れによる収入を27億3百万円上回ったことに加え、第三者割当増資の実施により121億68百万円の資金増加があったことや、短期借入れによる収入が短期借入の返済による支出を107億43百万円上回ったこと等によりです。

第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%	%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金 ※2		8,437		9,590			7,856	
2. ポイント預り預金		—		1,938			—	
3. 受取手形及び営業未収入金 ※4		23,550		27,158			15,710	
4. たな卸資産		20,493		26,018			19,535	
5. 繰延税金資産		1,310		2,297			2,384	
6. その他		5,495		6,936			7,799	
貸倒引当金		△335		△203			△176	
流動資産合計		58,952	64.1	73,736	66.7	25.1	53,109	64.6
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1								
(1) 建物及び構築物		3,611		4,094			3,904	
(2) 器具備品		1,708		2,160			1,820	
(3) その他		885		1,183			887	
有形固定資産合計		6,206		7,438			6,613	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		3,864		—			—	
(2) ソフトウェア		4,654		4,914			4,795	
(3) その他		3,267		1,187			1,122	
無形固定資産合計		11,785		6,101			5,918	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,808		11,928			6,555	
(2) 長期貸付金		463		592			439	
(3) 敷金保証金		5,928		6,933			6,087	
(4) 繰延税金資産		376		771			801	
(5) その他		3,683		3,344			3,008	
貸倒引当金		△233		△319			△293	
投資その他の資産合計		15,026		23,250			16,598	
固定資産合計		33,019	35.9	36,790	33.3	11.4	29,129	35.4
資産合計		91,971	100.0	110,527	100.0	20.2	82,239	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負債の部)		%		%	%		%
I	流動負債							
1.	買掛金 ※2	23,054		24,320			14,792	
2.	短期借入金	11,230		19,076			7,940	
3.	一年以内返済予定長期借入金	5,554		6,530			5,859	
4.	未払金	5,848		7,063			8,176	
5.	未払法人税等	1,849		3,115			2,013	
6.	賞与引当金	432		709			984	
7.	返品調整引当金	74		133			134	
8.	ポイント引当金	218		368			405	
9.	閉店損失引当金	3		80			168	
10.	事業撤退損失引当金	—		152			313	
11.	その他	2,370		6,847			3,012	
	流動負債合計	50,637	55.0	68,400	61.9	35.1	43,800	53.3
II	固定負債							
1.	社債	2,000		2,000			2,000	
2.	長期借入金	11,399		7,559			10,628	
3.	長期未払金	1,471		698			1,248	
4.	繰延税金負債	—		1,779			839	
5.	退職給付引当金	—		27			107	
6.	役員退職慰労引当金	428		540			438	
7.	連結調整勘定	—		336			40	
8.	その他	2,087		3,038			3,490	
	固定負債合計	17,387	18.9	15,981	14.5	△8.1	18,792	22.8
	負債合計	68,024	73.9	84,382	76.4	24.0	62,592	76.1
	(少数株主持分)							
	少数株主持分	3,187	3.5	7,761	7.0	143.5	3,596	4.4
	(資本の部)							
I	資本金	5,255	5.7	11,503	10.4	118.9	5,384	6.6
II	資本剰余金	6,113	6.7	12,361	11.2	102.2	6,243	7.6
III	利益剰余金	8,247	9.0	△7,162	△6.5	—	2,758	3.3
IV	その他有価証券評価差額金	1,143	1.2	2,386	2.2	108.7	1,662	2.0
V	自己株式	—	—	△703	△0.7	—	△0	△0.0
	資本合計	20,759	22.6	18,384	16.6	△11.4	16,049	19.5
	負債、少数株主持分及び資本合計	91,971	100.0	110,527	100.0	20.2	82,239	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		対前年 同期比 増減率	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売上高		144,902	100.0	161,310	100.0	11.3	191,531	100.0
II 売上原価	※1	104,543	72.1	114,612	71.1	9.6	137,028	71.5
売上総利益		40,359	27.9	46,698	28.9	15.7	54,503	28.5
III 販売費及び一般管理費	※2	34,534	23.9	36,664	22.7	6.2	46,428	24.3
営業利益		5,824	4.0	10,033	6.2	72.3	8,075	4.2
IV 営業外収益		299	0.2	616	0.4	105.6	378	0.3
1. 受取利息		17		15			22	
2. 受取配当金		8		17			12	
3. 受取手数料		180		206			244	
4. 受取割引料		—		109			—	
5. 店舗支援金		—		100			—	
6. 連結調整勘定償却額		—		18			—	
7. 持分法による投資利益		—		72			—	
8. その他		94		76			98	
V 営業外費用		482	0.3	354	0.2	△26.6	678	0.4
1. 支払利息		242		226			325	
2. 新株発行費		18		73			24	
3. 持分法による投資損失		170		—			247	
4. その他		50		54			80	
経常利益		5,641	3.9	10,295	6.4	82.5	7,775	4.1
VI 特別利益		264	0.2	210	0.1	△20.3	295	0.1
1. 投資有価証券売却益		3		21			3	
2. 固定資産売却益	※3	—		17			1	
3. 貸倒引当金戻入益		260		44			290	
4. 持分変動利益		—		6			—	
5. 受取補償金		—		121			—	
VII 特別損失		748	0.5	15,033	9.3	—	9,996	5.2
1. 投資有価証券売却損		0		0			0	
2. 投資有価証券強制評価減		28		24			209	
3. 固定資産売却損	※4	7		0			7	
4. 固定資産除却損	※5	382		57			502	
5. 店舗売却損		44		0			44	
6. 持分変動損失		20		—			32	
7. 連結調整勘定償却		—		14,827			5,864	
8. リース解約損		84		2			190	
9. 閉店損失引当金繰入額		—		52			142	
10. 事務所移転損失		124		—			160	
11. その他		54		67			2,840	
税金等調整前第3四半期純利益 又は税金等調整前第3四半期 (当期) 純損失 (△)		5,157	3.6	△4,527	△2.8	—	△1,924	△1.0
法人税、住民税及び事業税		3,063	2.1	3,264	2.0	6.6	3,071	1.6
法人税等調整額		△73	△0.0	801	0.5	—	△1,873	△1.0
少数株主利益		579	0.4	836	0.5	44.4	777	0.4
第3四半期純利益又は第3四半期 (当期) 純損失 (△)		1,588	1.1	△9,429	△5.8	—	△3,900	△2.0

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			5,680		6,243		5,680	
II 資本剰余金増加高								
1. 新株予約権行使による株式の発行	433	433	6,117	6,117	563	563		
III 資本剰余金第3四半期末(期末)残高			6,113		12,361		6,243	
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			6,971		2,758		6,971	
II 利益剰余金増加高								
1. 第3四半期純利益又は第3四半期 (当期)純損失(△)	1,588	1,588	△9,429	△9,429	△3,900	△3,900		
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金	247		459		247			
2. 役員賞与	65	313	31	491	65	313		
IV 利益剰余金第3四半期末(期末)残高			8,247		△7,162		2,758	

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期純利益又は 税金等調整前第3四半期(当期)純損失(△)		5,157	△4,527	△1,924
減価償却費		3,003	2,887	6,755
連結調整勘定償却額		828	14,809	6,982
貸倒引当金の減少額		△265	△127	△368
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△346	△507	140
返品調整引当金の増加額(△は減少額)		△6	△23	54
ポイント引当金の増加額(△は減少額)		0	△37	140
閉店損失引当金の増加額(△は減少額)		△36	△87	103
事業撤退損失引当金の増加額(△は減少額)		—	△160	313
退職給付引当金の減少額		—	△107	△3
役員退職慰労引当金の増加額(△は減少額)		13	△14	23
固定資産売却益		—	△17	△1
店舗売却損益		44	—	44
固定資産売却損		7	0	7
固定資産除却損		337	42	446
投資有価証券売却益		△3	△21	△3
投資有価証券売却損		0	0	0
有価証券評価損(△は益)		△39	—	1
投資有価証券強制評価減		28	24	209
事務所移転損失		57	—	160
受取利息及び受取配当金		△25	△33	△35
支払利息		242	226	325
持分法による投資損失(△は利益)		170	△72	247
持分変動損失(△は利益)		20	△6	32
売上債権の減少額(△は増加額)		△4,307	△8,422	3,622
たな卸資産の増加額		△7,119	△5,513	△5,049
仕入債務の増加額(△は減少額)		1,852	8,423	△6,676
その他		2,081	2,052	714
役員賞与の支払額		△82	△37	△82
小 計		1,613	8,173	6,178
利息及び配当金の受取額		29	38	37
受取補償金		—	121	—
利息の支払額		△218	△215	△295
法人税等の支払額		△3,149	△2,637	△3,175
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,724	6,057	2,745

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入等による支出		△10	—	△10
有形固定資産取得による支出		△1,830	△1,710	△2,516
有形固定資産売却による収入		156	622	77
無形固定資産取得による支出		△4,313	△2,514	△5,354
無形固定資産売却による収入		401	535	555
投資その他の資産取得による支出		△1,335	△2,390	△1,344
投資その他の資産解約等による収入		1,132	914	1,405
投資有価証券の取得による支出		△102	△3,564	△1,208
投資有価証券の売却による収入		6	38	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 (△は支出)		2	△13,623	313
貸付けによる支出		△20	△21	△20
貸付金の回収による収入		72	84	116
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,840	△21,628	△7,979
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		67,340	118,710	93,150
短期借入金の返済による支出		△63,890	△107,966	△92,290
長期借入れによる収入		8,100	2,111	9,100
長期借入金の返済による支出		△3,133	△4,814	△4,599
社債の発行による収入		1,989	—	1,989
長期未払金の返済による支出		△1,052	△653	△1,290
少数株主からの払込による収入		99	119	138
株式の発行による収入		760	12,168	1,114
自己株式の取得による支出		—	△703	—
配当金の支払額		△325	△580	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,888	18,389	6,975
IV 現金及び現金同等物の増減額		2,322	2,817	1,741
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,104	7,846	6,104
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同 等物の減少高		—	△1,082	—
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期 末)残高		8,427	9,580	7,846

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)他12社</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)渋谷ツタヤ (株)TSUTAYA STORES東京に商号変更)とツタヤ東日本(株)、(株)兵庫ツタヤ (株)TSUTAYA STORES大阪に商号変更)と(株)南大阪ツタヤが平成16年4月1日付で合併したことに伴い、ツタヤ東日本(株)と(株)南大阪ツタヤがそれぞれ解散し、連結子会社が2社減少しております。また新たに(株)エモーション・テクノロジーズの株式取得及び(株)DOCKSONを新規設立したことにより、連結子会社の数は20社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 48社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード&マーケティング、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)、(株)アイ・エム・ジェイ、(株)デジタルスケープ、デジタルハリウッド(株)他37社。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)TSUTAYA STORES 大阪と(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤが平成17年4月1日付で合併し、(株)TSUTAYA STORES 九州、(株)関東ツタヤ、(株)北九州ツタヤの3社が解散したこと並びに、(株)Tカード (株)Tカード&マーケティングに商号変更)と(株)シー・シー・シーメディアが平成17年4月1日付で合併し(株)シー・シー・シーメディアが解散したことにより連結子会社が4社減少しております。</p> <p>また、新たに(株)シー・シー・シーインベストメント(株)、(株)ドッグブランネット(株)を設立したこと、(株)ビーエムドットスリー(株)、(株)キネティック、(株)アイ・エム・ジェイ (同社連結子会社21社)、(株)デジタルスケープ(同社連結子会社2社)、デジタルハリウッド(株) (同社連結子会社1社)の株式取得をしたこと及び株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となりました(株)BBBを含め32社増加した結果、連結子会社の数は48社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 DH Institute of Media Arts (連結の範囲から除いた理由) DH Institute of Media Artsは、小規模であり、合計の総資産、売上高、第3四半期純損益、及び利益剰余金等は、第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は現在清算手続中であり ます。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 (株)レントラックジャパン、(株)TSUTAYA STORES 東京、日本ソフトサービス(株)、(株)ツタヤオンライン、(株)Tカード、(株)TSUTAYA STORES 大阪、ユー・ファクトリー(株)、カルチュア・パブリッシャーズ(株)、他12社</p> <p>当連結会計年度において、(株)渋谷ツタヤ (株)TSUTAYA STORES 東京に商号変更)とツタヤ東日本(株)、(株)兵庫ツタヤ (株)TSUTAYA STORES 大阪に商号変更)と(株)南大阪ツタヤが平成16年4月1日付で合併し、ツタヤ東日本(株)と(株)南大阪ツタヤがそれぞれ解散したことから並びに、(株)エモーション・テクノロジーズ (日本ソフトサービス(株)に商号変更)と日本ソフトサービス(株)が平成17年3月1日付で合併したことに伴い、連結子会社が3社減少しております。</p> <p>また、新たに(株)ヴァージン・メガストアーズ・ジャパン、(株)エモーション・テクノロジーズの株式取得及び(株)DOCKSONを新規設立したことにより、連結子会社の数は20社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱及び㈱BBBであります。</p> <p>M&S㈱につきましては、同社の100%子会社ニューコ・ワン㈱を平成16年7月1日付で吸収合併し、同日付でM&S㈱よりニューコ・ワン㈱に商号変更しております。</p> <p>㈱BBBにつきましては、当社グループが新たに投資設立したことにより出資割合が28.9%となったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数</p> <p>持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 15社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱、TCエンタテインメント㈱、㈱MPD、他11社であります。</p> <p>TCエンタテインメント㈱及び㈱MPDにつきましては、当社グループが新たに投資設立したこと、その他11社につきましては株式を取得したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>㈱BBBにつきましては、株式を追加取得したことにより、当第3四半期連結会計期間末より持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数 1社</p> <p>非連結子会社 DH Institute of Media Artsは、第3四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、同社は現在清算手続中であります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>持分法適用の関連会社名は、日本メディアリンク㈱、ニューコ・ワン㈱、及び㈱BBBであります。</p> <p>M&S㈱については、同社の100%子会社ニューコ・ワン㈱を平成16年7月1日付で吸収合併し、同日付でM&S㈱よりニューコ・ワン㈱に商号変更しております。</p> <p>㈱BBBについては、当社グループが新たに投資設立したことにより出資割合が26.12%となったため、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数</p> <p>持分法非適用の関連会社はありません。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>3. 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、㈱アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社19社、㈱ウェブワーカーズ（㈱デジタルスケープ連結子会社）及び㈱BBBの決算日は9月30日、㈱エム・フィールド（株アイ・エム・ジェイ連結子会社）の決算日は2月28日、㈱ビート（株アイ・エム・ジェイ連結子会社）の決算日は4月30日、㈱クラフテックス（株デジタルスケープ連結子会社）の決算日は8月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、㈱アイ・エム・ジェイ他同社連結子会社21社、㈱デジタルスケープ他同社連結子会社2社、デジタルハリウッド㈱他同社連結子会社1社につきましては、株式のみなし取得日を平成17年9月30日として、同日付の貸借対照表のみを連結しております。ただし、第3四半期連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。㈱ウェブワーカーズ、㈱エムフィールド、㈱ビート及び㈱クラフテックス並びに㈱BBBにつきましては、それぞれ必要な時点の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (親会社)</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗サブライ商品、リサイクル商品 総平均法に基づく原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">販売用映像・音楽ソフト、書籍等 売価還元法による原価法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結子会社)</p> <p style="padding-left: 2em;">主として売価還元法による原価法 によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、一部の連結子会社における ビデオソフトについては、個別法に よる原価法を採用しており、見積回 収期間(13ヶ月～37ヶ月)にわたる 会社所定の償却率によっております。</p>	<p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>その他有価証券の時価のあるものに 係る評価差額の処理方法については、 従来、部分資本直入法により処理して おりましたが、当第3四半期連結会計 期間において、当社グループの事業セ グメントの再編を契機に投資に対する 当社グループ経営方針を見直した結果、 今後、事業提携を前提とした長期保有 目的の有価証券が増加すると見込まれ ることから、その他有価証券の評価差 額をすべて資本の部に計上する原則的 な方法にすることで、市場価格の変動 による連結財務諸表の不安定性を回避 し、期間損益をより適正に反映するた め、当第3四半期連結会計期間より、 全部資本直入法による処理に変更して おります。</p> <p>この変更により、従来の方法によっ た場合に比べ、経常利益及び税金等調 整前第3四半期純利益に与える影響は それぞれ軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産 (親会社)</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗サブライ商品、リサイクル商品 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左</p> <p style="text-align: center;">貯蔵品</p> <p style="text-align: center;">最終仕入原価法</p> <p>(連結子会社)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>たな卸資産 (親会社)</p> <p style="padding-left: 2em;">店舗サブライ商品、リサイクル商品 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">販売用映像・音楽ソフト、書籍等 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結子会社)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 連結子会社における著作権の償却方法については、従来一部の連結子会社を除き、契約期間にわたって販売見込額に応じた償却を行ってまいりましたが、前連結会計年度末に連結子会社となった㈱レントラックジャパン及び同子会社との会計処理を統一し、企業集団としての期間損益計算の適正化を図るために、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社の著作権の償却方法について、2年の定率法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、連結子会社の著作権については、2年の定率法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権については、一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 営業権の償却方法については、従来5年の定額法を採用してまいりましたが、前連結会計年度末において、一括償却する方法に変更しております。 従って、前第3四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第3四半期連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ515百万円多く、税引前第3四半期純利益が1,940百万円多く計上されております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の方法の変更) 著作権の償却方法 連結子会社における著作権の償却方法については、従来一部の連結子会社を除き、契約期間にわたって販売見込額に応じた償却を行ってまいりましたが、前連結会計年度末に連結子会社となった㈱レントラックジャパン及び同子会社との会計処理を統一し、企業集団としての期間損益計算の適正化を図るために、当連結会計年度より、連結子会社の著作権の償却方法について、2年の定率法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>営業権の償却方法</p> <p>営業権の減価償却の方法については、従来5年の定額法を採用しておりましたが、当社グループにおける直営店の再編成を契機に財産価値の見直しを行ったことや、営業譲受方法等の多様化に伴い、その発生原因も複雑化しており、その効果の発現期間を合理的に見積もることが非常に困難な状況であることに鑑み、より健全性の高い財務体質を目指すことを目的に、当連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の帳簿価額を特別損失の「営業権償却」として処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が1,839百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、当下半期において直営店運営連結子会社で多額の連結調整勘定が発生したことを受けて、当社グループにおける直営店及び直営店運営連結子会社の再編成を実施したことを契機に財産価値の見直しを行ったことによるものであります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>返品調整引当金 第3四半期連結決算日以降予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 インターネット通販事業及び店舗運営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 前連結会計年度まで、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、平成16年4月1日からのポイント共通化システム参加に伴い、当該制度が販売促進費としての性格を有していること並びにその金額的重要性を鑑み、当第3四半期連結会計期間より発生見積額を引当計上するとともに当該額を販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が272百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が267百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 第3四半期連結決算日以降予想される返品による損失に備えるため、主として返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 インターネット通販事業及び直営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 インターネット通販事業及び店舗運営事業において、販売促進を目的として通販会員及び店舗会員へ付与したポイントの将来の使用に備えるため、発生見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更) 前連結会計年度まで、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、使用された期に売上高から控除しておりましたが、平成16年4月1日からのポイント共通化システム参加に伴い、当該制度が販売促進費としての性格を有していること並びにその金額的重要性を鑑み、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度より発生見積額を引当計上するとともに当該額を販売費及び一般管理費に計上することに変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、「売上高」が457百万円増加し、「販売費及び一般管理費」が521百万円増加しており、経常利益が64百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>閉店損失引当金 店舗の閉店に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額23百万円を前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。このため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付引当金残高はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、㈱レントラックジャパン及び同社子会社の㈱コムストックは、各社の取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、平成16年6月24日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>閉店損失引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 一部の連結子会社におけるコンテンツ事業の撤退に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額58百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン、㈱アイ・エム・ジェイ及び㈱デジタルスケープ他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、親会社及び一部の連結子会社において、平成16年6月及び平成17年6月を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、取締役会及び定時株主総会で決議しております。</p>	<p>閉店損失引当金 同左</p> <p>事業撤退損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>当連結会計年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務を超えており、当該超過額62百万円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社のうち㈱レントラックジャパン他一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、㈱レントラックジャパン及び同社子会社の㈱コムストックは、各社の取締役会決議及び定時株主総会決議に基づき、平成16年6月24日を支給打切日として、支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(追加情報) 親会社及び一部の連結子会社においては、平成17年6月23日を支給打切日として支給打切日以降の役員退職慰労金制度を廃止する旨、取締役会及び定時株主総会で決議しております。</p> <p>なお、これにより当社グループは役員退職慰労金制度を全て廃止しております。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 市場金利等の変動により、キャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金） ヘッジ方針 将来の金利上昇の影響をヘッジするために利用することを方針としております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして一定の相関性を判定することにより判断しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG（メーカーに前払した最低保証PPT分配金）の原価計上方法 前払MGの原価計上方法は、実稼動に基づいて計算された償却額と会社所定の償却率（ビデオソフトと同様の償却率）に基づいて計算された償却額とのいずれか多い額としております。</p> <p>5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG（メーカーに前払した最低保証PPT分配金）の原価計上方法 同左</p> <p>5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金（ポイント預り預金を除く）及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結子会社㈱レントラックジャパンの前払MG（メーカーに前払した最低保証PPT分配金）の原価計上方法 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>カード関連事業のポイント管理事業において、連結子会社㈱Tカード&マーケティングで組織する「ポイントバンク」システムとして加盟店より預かっている「ポイント預り預金」については、当社グループのセグメント区分の再編を契機に、当該「ポイント預り預金」を信託財産的な資産として当社グループの資金管理上別管理することとし、資金の範囲から除くことで当該取引の影響をキャッシュ・フローの状況から排除し、より適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、当第3四半期連結会計期間より、キャッシュ・フロー計算書上「現金及び現金同等物」には含めないことしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが855百万円減少し、現金及び現金同等物第3四半期末残高は1,938百万円少なく計上されております。</p> <p>また、この変更に伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めて表示しておりました「ポイント預り預金」について、当第3四半期連結貸借対照表より「ポイント預り預金」として区分掲記しております。なお、前第3四半期連結貸借対照表上、「現金及び預金」に含めて表示している「ポイント預り預金」は760百万円であります。</p>	<p>連結調整勘定（借方）及び持分法投資差額の償却の方法</p> <p>連結調整勘定（借方）及び持分法投資差額の償却の方法については、従来5年間の均等償却を行っておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定及び持分法投資差額の償却方法を見直した結果、これらの効果の発現期間を合理的に見積もることが困難であること、また事業戦略や投資環境の変化に伴う投資回収リスクの変動を回避し、財務体質の健全性を一層高めていくことを目的に、当連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末時点の帳簿価額を特別損失の「連結調整勘定償却」として処理しております。この結果、従来の方法と比較して税金等調整前当期純損失が5,864百万円増加しております。</p> <p>また、当該会計処理の変更は、当下半期において連結子会社で多額の連結調整勘定が発生したことを契機に行ったものであります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間末において一括償却する方法に変更する場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が4,658百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

(追加情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(第3四半期連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割91百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法</p> <p>連結調整勘定(借方)及び持分法投資差額の償却方法については、従来5年間の均等償却を行っていましたが、前連結会計年度末において一括償却する方法に変更しております。</p> <p>従って、前第3四半期連結会計期間は、従来の方法によっており、当第3四半期連結会計期間と同様の方法によった場合と比べ、営業利益は888百万円、経常利益は963百万円それぞれ少なく、税金等調整前第3四半期純利益は3,933百万円多く計上されております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して営業利益は1,100百万円、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は1,181百万円増加しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割106百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,790百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,785百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,236百万円</p>
<p>※2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 10百万円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 192百万円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 10百万円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 13百万円</p>	<p>※2 担保資産及び対応債務 担保に供している資産</p> <p>定期預金 10百万円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 12百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p>提出会社は、提出会社の関係会社(株)TSUTAYA STORES 東京と連帯して同社の一部の店舗の敷金3,520百万円について、金融機関及び貸主との間で代位預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して敷金相当額3,520百万円を同社に代わって預託しております。</p>
<p>※4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 71百万円</p>	<p>※4 第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が、第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4百万円</p>	<p>—————</p>

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>※1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金戻入額 6百万円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>321百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>8,346</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>4,346</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,826</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	321百万円	給料手当	8,346	賞与引当金繰入額	432	役員退職慰労引当金繰入額	45	退職給付費用	70	地代家賃	4,346	支払手数料	4,826	<hr/>		器具備品	7百万円	建物及び構築物	94百万円	器具備品	12	ソフトウェア	2	無形固定資産(その他)	224	投資その他の資産(その他)	3	原状回復費用	45	合計	382	<p>※1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金戻入額 23百万円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>9,567</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,091</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,143</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	414百万円	給料手当	9,567	賞与引当金繰入額	470	役員退職慰労引当金繰入額	7	退職給付費用	90	地代家賃	5,091	支払手数料	5,143	<hr/>		建物及び構築物	11百万円	器具備品	5	合計	17	器具備品	0百万円	建物及び構築物	17百万円	器具備品	11	有形固定資産(その他)	0	ソフトウェア	2	無形固定資産(その他)	0	投資その他の資産(その他)	4	原状回復費用	20	合計	57	<p>※1 引当金繰入額</p> <p>この内には、返品調整引当金繰入額 54百万円が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>553百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>11,179</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>5,856</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおり であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> </tr> </table>	ポイント引当金繰入額	553百万円	給料手当	11,179	賞与引当金繰入額	916	役員退職慰労引当金繰入額	57	退職給付費用	93	地代家賃	5,856	支払手数料	6,451	<hr/>		器具備品	7百万円	無形固定資産(その他)	0	合計	7	建物及び構築物	130百万円	器具備品	25	ソフトウェア	56	無形固定資産(その他)	135	投資その他の資産(その他)	98	原状回復費用	55	合計	502
ポイント引当金繰入額	321百万円																																																																																																													
給料手当	8,346																																																																																																													
賞与引当金繰入額	432																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																																													
退職給付費用	70																																																																																																													
地代家賃	4,346																																																																																																													
支払手数料	4,826																																																																																																													
<hr/>																																																																																																														
器具備品	7百万円																																																																																																													
建物及び構築物	94百万円																																																																																																													
器具備品	12																																																																																																													
ソフトウェア	2																																																																																																													
無形固定資産(その他)	224																																																																																																													
投資その他の資産(その他)	3																																																																																																													
原状回復費用	45																																																																																																													
合計	382																																																																																																													
ポイント引当金繰入額	414百万円																																																																																																													
給料手当	9,567																																																																																																													
賞与引当金繰入額	470																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																																																																													
退職給付費用	90																																																																																																													
地代家賃	5,091																																																																																																													
支払手数料	5,143																																																																																																													
<hr/>																																																																																																														
建物及び構築物	11百万円																																																																																																													
器具備品	5																																																																																																													
合計	17																																																																																																													
器具備品	0百万円																																																																																																													
建物及び構築物	17百万円																																																																																																													
器具備品	11																																																																																																													
有形固定資産(その他)	0																																																																																																													
ソフトウェア	2																																																																																																													
無形固定資産(その他)	0																																																																																																													
投資その他の資産(その他)	4																																																																																																													
原状回復費用	20																																																																																																													
合計	57																																																																																																													
ポイント引当金繰入額	553百万円																																																																																																													
給料手当	11,179																																																																																																													
賞与引当金繰入額	916																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	57																																																																																																													
退職給付費用	93																																																																																																													
地代家賃	5,856																																																																																																													
支払手数料	6,451																																																																																																													
<hr/>																																																																																																														
器具備品	7百万円																																																																																																													
無形固定資産(その他)	0																																																																																																													
合計	7																																																																																																													
建物及び構築物	130百万円																																																																																																													
器具備品	25																																																																																																													
ソフトウェア	56																																																																																																													
無形固定資産(その他)	135																																																																																																													
投資その他の資産(その他)	98																																																																																																													
原状回復費用	55																																																																																																													
合計	502																																																																																																													

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,437百万円	現金及び預金勘定 9,590百万円	現金及び預金勘定 7,856百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 10$
現金及び現金同等物 8,427	現金及び現金同等物 9,580	現金及び現金同等物 7,846

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>240</td> <td>113</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,776</td> <td>2,310</td> <td>3,466</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,561</td> <td>1,183</td> <td>377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,578</td> <td>3,607</td> <td>3,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車 輛 運搬具	240	113	127	器 具 備 品	5,776	2,310	3,466	ソフト ウェア	1,561	1,183	377	合計	7,578	3,607	3,971	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>230</td> <td>150</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,537</td> <td>2,611</td> <td>2,926</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>875</td> <td>673</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,643</td> <td>3,436</td> <td>3,207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	車 輛 運搬具	230	150	79	器 具 備 品	5,537	2,611	2,926	ソフト ウェア	875	673	201	合計	6,643	3,436	3,207	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 輛 運搬具</td> <td>240</td> <td>122</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>5,358</td> <td>2,110</td> <td>3,248</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>1,218</td> <td>910</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,816</td> <td>3,143</td> <td>3,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車 輛 運搬具	240	122	117	器 具 備 品	5,358	2,110	3,248	ソフト ウェア	1,218	910	308	合計	6,816	3,143	3,673
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
車 輛 運搬具	240	113	127																																																											
器 具 備 品	5,776	2,310	3,466																																																											
ソフト ウェア	1,561	1,183	377																																																											
合計	7,578	3,607	3,971																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																											
車 輛 運搬具	230	150	79																																																											
器 具 備 品	5,537	2,611	2,926																																																											
ソフト ウェア	875	673	201																																																											
合計	6,643	3,436	3,207																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車 輛 運搬具	240	122	117																																																											
器 具 備 品	5,358	2,110	3,248																																																											
ソフト ウェア	1,218	910	308																																																											
合計	6,816	3,143	3,673																																																											
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,382</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,092</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,382	百万円	1年超	2,709		合計	4,092		<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額等未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,253</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,341</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,253	百万円	1年超	2,088		合計	3,341		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,284</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,517</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,284	百万円	1年超	2,517		合計	3,801																																		
1年以内	1,382	百万円																																																												
1年超	2,709																																																													
合計	4,092																																																													
1年以内	1,253	百万円																																																												
1年超	2,088																																																													
合計	3,341																																																													
1年以内	1,284	百万円																																																												
1年超	2,517																																																													
合計	3,801																																																													
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,135</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,130</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>54</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,135	百万円	減価償却費相当額	1,130		支払利息相当額	54		<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,035</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>994</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,035	百万円	減価償却費相当額	994		支払利息相当額	46		<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,524</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,512</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,524	百万円	減価償却費相当額	1,512		支払利息相当額	73																																		
支払リース料	1,135	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,130																																																													
支払利息相当額	54																																																													
支払リース料	1,035	百万円																																																												
減価償却費相当額	994																																																													
支払利息相当額	46																																																													
支払リース料	1,524	百万円																																																												
減価償却費相当額	1,512																																																													
支払利息相当額	73																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																																																												

(注) 上記(リース取引関係)の注記情報において、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定に基づき記載を省略しておりますリース取引に係る注記情報のうち資産及び負債に係る事項は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)			当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	47	19	27	43	20	23	44	19	25
器具備品	1,772	732	1,040	2,107	1,084	1,023	1,768	782	986
ソフトウェア	158	81	76	154	106	47	155	87	68
レンタル用商品	3,958	1,789	2,169	3,462	1,844	1,617	4,023	1,935	2,087
合計	5,937	2,622	3,314	5,768	3,056	2,712	5,992	2,824	3,168

(2) 未経過リース料第3四半期末(期末)残高相当額

前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
1年以内	1,864 百万円	1年以内	1,631 百万円	1年以内	1,781 百万円
1年超	1,509	1年超	1,142	1年超	1,442
合計	3,374	合計	2,773	合計	3,224

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(株式)			
取得原価	1,638	5,218	2,646
第3四半期連結(連結) 貸借対照表計上額	3,774	10,194	5,767
差額	2,135	4,975	3,121

(注) 当第3四半期連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び第3四半期連結(連結)貸借対照表計上額 (単位:百万円)

期別 項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場外国債券	—	0	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	581	775	787

(注) 当第3四半期連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価評価されていない有価証券)について23百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引を全く利用していないため、当該事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	フランチャイズ 関連事業	店舗運営事業	インターネット 関連事業	コンテンツ 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,545	37,549	5,211	3,596	144,902	—	144,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,537	91	924	370	21,923	(21,923)	—
計	119,083	37,640	6,136	3,966	166,826	(21,923)	144,902
営業費用	110,916	39,631	5,852	4,746	161,146	(22,068)	139,078
営業利益又は 営業損失(△)	8,166	△1,990	284	△780	5,679	144	5,824

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) フランチャイズ関連事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う商品、什器・備品の販売等

(2) 店舗運営事業

「TSUTAYA」店舗の運営

(3) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(4) コンテンツ関連事業

著作権購入・配給・販売を行う映像・音楽事業、出版事業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

(1) ポイント引当金の計上方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(3) 重要な引当金の計上基準 ポイント引当金」に記載のとおり、店舗運営事業において販売促進を目的として店舗会員へ付与されたポイントの使用については、当第3四半期連結会計期間より発生見積額を計上するとともに当該額を売上高から控除する方法から販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、店舗運営事業の「売上高」が272百万円増加し、「営業費用」が267百万円増加しており、「営業損失」が5百万円減少しております。

(2) 著作権の償却方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産」に記載のとおり、一部の連結子会社の著作権の償却方法については2年の定率法に変更しております。なお、この変更によるコンテンツ関連事業に与える影響額は軽微であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	直営事業	フランチャイズ 事業	商品事業	インターネット 関連事業	カード 関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	45,361	19,289	84,828	6,907	3,754	1,168	161,310	—	161,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98	5,305	19,050	969	96	89	25,610	(25,610)	—
計	45,460	24,595	103,878	7,877	3,850	1,257	186,921	(25,610)	161,310
営業費用	46,240	19,489	99,478	7,274	3,243	1,253	176,980	(25,702)	151,277
営業利益又は 営業損失(△)	△780	5,105	4,400	602	607	4	9,941	92	10,033

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の関連性等の観点から4区分にしておりましたが、当社グループの事業再編及び連結会計システムでのデータ整理等が可能になったことに伴い、当社グループの事業区分を見直した結果、当社グループの事業セグメントの実態を反映し、より適正なセグメントとすべく、従来のフランチャイズ関連事業を細分化してフランチャイズ事業及び商品事業並びにカード関連事業に区分表示し、コンテンツ関連事業のうちDVD等の制作・販売卸売業については商品事業に含め、その他の事業についてはその他として表示することといたしました。また、店舗運営事業は、直営事業にセグメント名称を変更しております。

なお、当第3四半期連結会計期間と同一の区分方法によった場合の前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,549	17,802	79,870	5,211	3,465	1,003	144,902	—	144,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91	4,456	18,437	924	128	31	24,069	(24,069)	—
計	37,640	22,258	98,307	6,136	3,593	1,035	168,972	(24,069)	144,902
営業費用	39,631	18,548	95,141	5,852	3,254	1,073	163,501	(24,423)	139,078
営業利益又は営業損失(△)	△1,990	3,710	3,166	284	338	△38	5,470	353	5,824

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	直営事業	フランチャイズ事業	商品事業	インターネット関連事業	カード関連事業	その他	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	49,742	23,624	104,925	7,055	4,788	1,396	191,531	—	191,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	5,941	24,134	1,221	164	32	31,601	(31,601)	—
計	49,849	29,565	129,059	8,277	4,952	1,428	223,133	(31,601)	191,531
営業費用	52,163	24,596	124,943	7,938	4,470	1,477	215,590	(32,134)	183,456
営業利益又は営業損失(△)	△2,314	4,969	4,115	338	482	△49	7,543	532	8,075

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	フランチャイズ 関連事業	店舗運営事業	インターネット 関連事業	コンテンツ 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,739	49,742	7,055	4,993	191,531	—	191,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,007	107	1,221	384	28,721	(28,721)	—
計	156,747	49,849	8,277	5,378	220,253	(28,721)	191,531
営業費用	145,776	52,163	7,938	6,567	212,446	(28,990)	183,456
営業利益又は 営業損失（△）	10,971	△2,314	338	△1,189	7,806	268	8,075

- (注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。
2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容
- (1) フランチャイズ関連事業
フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う商品、什器・備品の販売等
 - (2) 店舗運営事業
「TSUTAYA」店舗の運営
 - (3) インターネット関連事業
インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等
 - (4) コンテンツ関連事業
著作権購入・配給・販売を行う映像・音楽事業、出版事業等
3. 配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）

本邦における売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超となっているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前第 3 四半期連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日）、当第 3 四半期連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 414円04銭	1株当たり純資産額 336円38銭	1株当たり純資産額 317円43銭
1株当たり第3四半期純利益金額 31円97銭	1株当たり第3四半期純損失金額 183円09銭	1株当たり当期純損失金額 79円03銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益金額 31円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、当期純損失が計上されているため 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、当期純損失が計上されているため 記載しておりません。
(1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在 株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 の算定上の基礎)	(1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在 株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基 礎)
・第3四半期純利益 1,588百万円	・第3四半期純損失 9,429百万円	・当期純損失 3,900百万円
・普通株主に帰属しない金額 -百万円 (-)	・普通株主に帰属しない金額 -百万円 (-)	・普通株主に帰属しない金額 37百万円 (利益処分による役員賞与)
・普通株式に係る第3四半期純利益 1,588百万円	・普通株式に係る第3四半期純損失 9,429百万円	・普通株式に係る当期純損失 3,938百万円
・普通株式の期中平均株式数 49,695,785株	・普通株式の期中平均株式数 51,503,639株	・普通株式の期中平均株式数 49,831,993株
・潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利 益調整額 14百万円	・潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利 益調整額 -百万円	・潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整 額 -百万円
・潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利 益の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 新株予約権 595,419株	・潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利 益の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳 _____	・潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 _____
・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 新株予約権の数 11,300個	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 _____	・希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 _____

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
	<p>1. 提出会社は、平成17年12月8日開催の取締役会において、以下の決議を行っております。</p> <p>(1) 会社分割による持株会社への移行及び提出会社と㈱レントラックジャパンの株式交換契約書の締結</p> <p>①会社分割による持株会社制への移行</p> <p>i) 会社分割日程</p> <p>会社分割計画書承認臨時株主総会 平成18年1月20日</p> <p>会社分割期日 平成18年3月1日</p> <p>ii) 会社分割方式</p> <p>提出会社を分割会社とし、新規設立予定会社を承継会社とする分社型新設分割を予定しております。</p> <p>iii) 株式の割当</p> <p>会社分割に伴い承継会社が発行する株式は、すべて分割会社である提出会社に割当てます。</p> <p>iv) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払予定はありません。</p> <p>②連結子会社㈱レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換の実施</p> <p>i) 株式交換の日程</p> <p>株式交換契約書承認臨時株主総会 (㈱レントラックジャパン) 平成18年1月18日 (提出会社) 平成18年1月20日</p> <p>株式交換期日 平成18年3月1日</p> <p>ii) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="635 1525 994 1655"> <thead> <tr> <th></th> <th>提出会社</th> <th>㈱レントラック ジャパン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換 比率</td> <td>1</td> <td>0.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>㈱レントラックジャパンの普通株式1株につき提出会社の普通株式0.3株を交付いたします。</p> <p>なお、提出会社保有の㈱レントラックジャパン株式(22,136,000株)には、提出会社の普通株式の割当交付は行いません。</p> <p>また、株式交換により増加する新株式数は普通株式8,008,320株になります。(平成17年12月末現在の発行済株式数より算出)</p>		提出会社	㈱レントラック ジャパン	株式交換 比率	1	0.30	<p>1. 提出会社の平成17年6月23日開催の定時株主総会特別会議に基づき、業績向上に対するインセンティブとして提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>株式の種類 普通株式 新規発行の予定株数 500,000株 付与対象者 提出会社及び提出会社関係会社の取締役及び社員 行使期間 平成19年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(注) 新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、決定される1株当たりの払込価額(以下「払込価額」という。)に新株予約権1個につき、割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>2. 提出会社の平成17年6月23日開催の定時株主総会特別決議に基づき、提出会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の付与(ストックオプション)を行います。</p> <p>株式の種類 普通株式 新規発行の予定株数 20,000株 付与対象者 提出会社取締役 行使期間 平成17年6月24日から平成37年6月30日まで</p> <p>(注) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、株式1株当たりの払込価額1円に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>3. ㈱TSUTAYA STORES 大阪、㈱TSUTAYA STORES 九州、㈱北九州ツタヤ及び㈱関東ツタヤは合併比率1:1:1にて平成17年4月1日付で合併し、㈱TSUTAYA STORES 九州、㈱北九州ツタヤ及び㈱関東ツタヤは解散しております。なお、存続会社は㈱TSUTAYA STORES 大阪としております。</p>
	提出会社	㈱レントラック ジャパン						
株式交換 比率	1	0.30						

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>iii) 株式交換交付金 株式交換に際し、株式交換交付金の支払いは行いません。</p> <p>iv) 新株予約権承継 ㈱レントラックジャパンがその役員、従業員、子会社役員及び子会社従業員に対して割当てたストックオプションとしての新株予約権については、当社が承継いたします。</p> <p>会社分割による持株会社制への移行及び㈱レントラックジャパンとの経営統合に伴う株式交換につきましては、平成18年1月中旬開催の両社臨時株主総会でそれぞれ承認されております。</p>	